

一般質問



絶望から希望へ
～町営住宅の補修改善に力を

澁谷 俊和 議員

町長 老朽化の進行が著しく、良好な住環境の確保は、たいへん厳しい状況であると認識している。

町営住宅の改善について

今議会で屋根塗装予算 92 万円追加補正として提案されている。町住入居者と支援する町民は大喜びである。

しかし、本予算と合せても 184 万円。一巡するのに 40 年後から 20 年後になるだけである。それまで生きていない。更に力を入れて欲しい。

町住団地内の除排雪、特に共用通路について、介護車も救急車も入れない状態。高齢者や障がい者の安全性利便性を町住条例ではうたっているが自ら決めた条例の違反にはならないのか。

入居のしおりの内容について、借地借家法、或いは民事の判例から見ても、又消費者協会などの指導例から見ても入居者負担にならない「畳の表替え、ふすま、網戸の張替え」など経年による補修は、大家（町長）の責任となっているが、これに逆行する内容が記載されている。

さらに、減免に該当する例も生保の基準額を具体的に記述して入居者が判断できるように工夫して配布すべきである。

町長 現在の町営住宅は、老朽化の進行が著しく、良好な住環境の確保



雪底でおおいかぶさる雪
（東町団地 2F 建住宅）

は、たいへん厳しい状況であると認識している。まず、町営住宅等整備基準に関する条例については、住宅を建設する際の整備基準を定めたものであると、概ね守られていると考える。また、玄関前や通路の除雪の改善については、町営住宅だけに絞って何か特別に町が行うというわけにもいかない状況もある。ただ、障がいをもつ方などの緊急時については、関係機関と連携を図り、その都度対応していかなければならないと思う。次に、入居のしおりについて、これは条例、要綱に沿って作成しているものであり、法令や判例に抵触していない。ただ、わかりやすい表記に改善する必要があると思うが、家賃や敷金の詳細については、誤解を招くことのないよう個々に説明する方が適切かなと考える。次に、家賃の減免措置等については、算出条件が複雑多岐にわたるため、モデルケースの例示は可能であるが、入居者の生活実態を正確に把握しながら個別対応することが適切であると考えている。

（再質問）入居のしおりについて、入居者負担や責任だけを列挙するの



沼地のような状態になっている
弁華別地区の河川敷地土砂採掘跡地

ではなく、入居者の責めによる原因ではない経年劣化による畳の表替えなどのモデルケースの表記を再検討すべきと思うが如何か。

町長 例えば故意に傷つけた場合は個人負担だけれども経年劣化したものは違うなど、もう少し皆さんがわかりやすく見られるものに作り替えていきたいと思う。

河川敷地土砂採掘跡地の現状復帰について

弁華別の河川敷土砂採掘跡地について、12 月議会に続いて質問する。札幌建設管理部当別出張所、石狩振興局と町役場と申立人（弁華別住民）と澁谷町議それに道の関係もあって池端道議にも同席してもらい 5 月 30 日再度話し合いの場をもったが、前回確認した作業（土砂の埋戻し）が一切進んでいないことが分かった。

万が一の事態になってからでは遅いので町として調査を行い、札幌建設管理部や知事に意見具申すべきと思うが如何か。

町長 現地に出向き、状況は確認している。土砂が掘削されたままの状態については、一刻も早い現状復旧が必要であると判断し、土砂採掘跡地の管理主体である北海道の札幌建設管理部当別出張所に対して、これまでも早期の現状復旧を、繰り返し要請してきた。北海道からは、事業者に対して、口頭指導を行ったが、改善されないため、文書による是正の発令をした旨の報告を受けている。安全確保と環境保全のために、町としては、今後も引き続き、管理主体である北海道に対して、土砂採掘箇所の早期の現状復旧を要請するとともに、連携を図りながら、現場の監視に努める。



当別断層を震源とした地震対応について

山崎 公司 議員

町長 当別断層に起因する地震だけではなく、あらゆる災害にも対応できるよう努める

道は、3月28日開催された地震火山対策部会における地震専門委員会の地震・津波に伴う詳細な地震被害想定調査結果を公表した。この内容を見ると、石狩振興局管内で最大震度が震度7となる地震は、西札幌断層、月寒断層、野幌丘陵断層帯、石狩低地東縁断層帯、そして当別断層の5つである。当別断層は、当別町東部から当別川上流にかけて22km分布し西に傾く逆断層と推定される。①行政は、早急に被害想定調査を基に町内で想定される最新の最大被害状況を町民に説明し、対策を町の防災計画に反映すべきである。②水道施設や水道管などの耐震化は大丈夫か。断水率はどのように想定しているか。③既存建物の耐震診断・耐震改修を促進する施策を積極的に推進し、町民に呼びかけが必要である。④地震に強い町づくりの推進をどのようにやっていくのか。行政としての地震対策全般について町長に見解を伺う。

町長 公表された数値を細かく分析し、防災計画に反映させていく。また、水道施設の耐震化や断水率について、石狩西部広域水道企業団の当別浄水場と増設や耐震補強を行った景林配水池は、計算上耐震基準を満たしている。ただ、配水池以降の各家庭までの水道施設については、ほとんど震度7の地震に耐えられない。よって、断水率は、ほぼ100%に近いと言わざるを得ないが、給水車を利用するなどして町民への給水は可能であると考え。次に、地震に強い町づくりについて、当別断層を地震対策の束石として住民への防災意識の啓蒙や周知を徹底していくとともに、当別断層に起因する地震だけではなく、あらゆる災害にも対応できるよう努める。

高齢者の健康寿命延伸について

日本人の平均寿命は、2014年男性80.5歳(世界3位)、女性86.83歳(世界1位)。今後も伸びが予測される中、健康増進等を推進して平均寿命と健康寿命の差を短縮出来れば生活の質の低下を防ぐと共に、社会保険負担の軽減も期待出来るを考える。

医療と介護を単独で考える時代は終わり、町ぐるみで地域活性化に取り組み、医療・介護を柱に予防・住まい・生活支援・福祉サービスを一体的に捉えなければならないと考える。

健康寿命延伸に向けた町としてこれまでの取り組みと今後の取り組みについて町長に伺う。

町長 これまでは、町民一人ひとりが主体的に健康寿命を延伸できる仕組みづくりと予防を重視した生活習慣病対策を推進してきた。(※別表参照) また、今後は、いかに多くの町民が自主的に生活習慣病予防につながる健診を受け、健康づくりに取り組む、その動機付けをすることが重要と考え、今まで実施してきた事業内容をより深化させていく。

- ※別表【具体的な取り組み】
- 町と当別町食生活改善推進協議会が協働した事業
 - ・地域での料理講習会
 - ・男性のための料理教室
 - ・健康レシピ集の作成 など
 - 北海道医療大学、社会福祉協議会と連携し、組み立てた講座
 - ・太らない食事 ・介護予防体操
 - ・知って得するガンの話 など
 - 高齢者から孤立を防ぎ、心身の健康を保つことを目的とした
 - ・かすみ草の集い ・友遊会
 - ・ごちゃまぜサロン など
 - 生活習慣病の予防
 - ・特定健診やがん検診の受診率向上のため個別に郵便や電話で受診を促す
 - ・インターネットやファックスを利用するなど申し込みやすい体制づくり
 - ・保健師や管理栄養士による個別面談
 - ・運動サポート教室の開催

道の駅について

現時点での進捗状況を伺う。①管理運営法人の経営理念と経営基本方針について②プロショップ・テイクアウト・特産品事業者への募集に係る出品条件等の提示と選考について③直売組織の設立と供給見通しについて④近隣町村・姉妹都市からの商品供給について⑤地元・近隣住民、道の駅ファンに対する情宣活動をどのように計画しているか。⑥道の駅のネーミング、スタンプ、道ブレは、なるべく早く決定した方が良い。どのようなスケジュールか。

町長 ①経営理念は、『マチと地域の未来を創造し、カタチにする。』である。具体的には、(1) 地元農産物・特産品の販売を通じ、町内産業の向上・育成を図り、雇用の創出を目指す。(2) 町に人を呼び込むためのイベント等の施策を推進し、交流人口を拡大し、町内での消費を拡大させる。(3) 町の情報を外に発信し、町の認知度を高める。これらの取り組みにより、道の駅を町の経済活動の活発化の起爆剤とすることである。②プロショップは、7月中には決定する考えである。テイクアウトコーナーは、9月下旬までには、テナントを選考する計画である。特産品コーナーは、9月以降を予定している。③直売組織の設立は、9月下旬までに参加者をとりまとめる計画であり、供給の見通しは、現在、農協が中心となり、供給を見通しつつ、作業を進めていただいている。④最優先は、町内の商品であるが、魅力ある商品を揃えるため、近隣市町村や姉妹都市からの商品供給も必要と考える。⑤地元住民に対しては、広報にて最新状況をお知らせし、7月下旬には町政懇談会を予定している。また、札幌市民に対しては、情報誌『ふりっばー』に掲載した。その他、札幌市地下歩行空間・北2条広場でPR動画の放映、札幌市内4か所にパンフレットの配置、28年度内に、ホームページを開設する予定である。⑥ネーミングは7月中、スタンプ、道ブレは、来年の5月を予定している。



核兵器廃絶・平和都市宣言について

鈴木 岩夫 議員

町長 町民の総意で行うべきと思うので、議会と歩調を合わせて時期を見極めたいと考える。

核兵器廃絶・平和都市宣言について時期を見定めて行いたいということだったが、それは、いつになるか何う。

町長 町民の総意で行うべきと思うので、議会と歩調を合わせて時期を見極めたいと考える。

まち・ひと・しごと総合戦略について

①1年間に1億円くらい、思い切って町民の福祉施策の拡充、復活に上乘せして実施するという考えはあるか何う。②子育て家族を励ます施策をさらに進める考えがあるか何う。③低家賃で通勤に便利な移住促進住宅の建設を進める考えがあるか何う。④田舎暮らしを考えている人たちの受け入れを応援する地域挙げでの取り組みを考えているかどうか何う。⑤医療大学の学生の町内居住者を増やすために居住環境の整備と家賃の見直し、学習環境の整備といった計画があるが、具体的にはどのように進めるのか何う。⑥高齢者クラブ・老人クラブ等の解散する事態を防いだり、一度は解散したけれども、復活したりするような手だて、ひきこもりがちな高齢者が集まりを持つような援助を実施する考えはあるか何う。⑦福祉バスの復活、またはそれに準じる手だてを講ずることを考えてみてはどうか何う。

町長 ①ストレートにお答えするならば、「ありません。」と言わざるを得ない。介護給付費と障がいサービスをあわせた予算は19億円となり、この4年間で毎年平均1億円を増額している状況であり、今後とも福祉施策に注力すべきと認識している。②医療費だけではなく、保

育費用や住環境など、どれを優先するかは、財政状況を踏まえ、町民ニーズに合わせて検証し進めていく考えである。③当別町住宅マスタープランにもある定住促進事業や民間活用事業の導入など、移住促進に繋がる新たな住宅施策を構築したいと考える。④子育て家族への支援、住環境の整備に加え雇用の促進やC C R C構想の実現など総合的に取り組んでいきたいと考える。⑤1,000人の町内居住学生を増やすことを目指し、「1,000人プロジェクト」を大学側とともに取り組み、居住物件の整備と住民登録した学生へのインセンティブの整理を検討している。その他、奨学金制度や住宅費補助、アルバイトの構築など複合的に推進しないと達成できない目標であると認識している。⑥高齢者クラブを活化化するため、昨年度から補助金の交付を再構築したので、独自に事業を考え活動してもらいたい。⑦福祉バスの復活は考えていない。高齢者が閉じこもることなく交流を深め、体を動かす事業を今後とも支援したいと考える。

安心・安全のまちづくりについて

①本町の庁舎は、震度7の地震に耐えられるか。大丈夫か何う。あわせて公共施設、とりわけ避難場所に指定されている建物は、震度7の地震に耐えられるか。大丈夫か何う。②本町では民家において耐震診断調査とその後の耐震工事がどの程度進んでいるか何う。③避難所の運営など、熊本地震の教訓から本町としてどのような改善点があるか何う。④本町における福祉避難所の指定や運営について、どのようになっているか何う。

町長 ①役場庁舎は、震度7の地震には耐えられないと想定され、そのような震災時には当別消防署を代替施設として使用することとしている。また、避難所の25カ所の施設のうち2カ所は基準を満たしていないので、地震時の緊急避難所の指定から除外している。②耐震診断と耐震補強工事は、基本的に役場や諸官庁への届出義務がないため、正確に把握することはできないが、平成22年時点での調査データでは、81.8%が耐震化されていると記録されている。なお、現在は、90%が耐震化されていると推定できる。③熊本地震の教訓から、いつ、どこでも、想定し得ない規模の災害が起こることがあるということであり、避難所の設営や運営、宿泊といった、より具体的に災害に備えた訓練や研修の機会を住民に提供するとともに、これらの機会を通じて、地域の防災活動の中心的役割を担う人材の育成及び確保に努めていきたい。④福祉避難所は、平成26年10月に当別町総合保健福祉センター（ゆとろ）を指定している。運営方法などは、本年4月に内閣府から公表された「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」の趣旨に沿ったものを、今後、防災部局及び福祉部局により、内部調整を図っていく。

郷土を見つめる教育について

第62回青少年読書感想文コンクールの中学校の部の課題図書に選定された森越智子著「生きる」（劉連仁の物語）の読書感想文コンクールを実施する考えがあるか。または、それに準じた取り組みをする考えがあるか何う。

教育長 既に学校には、本コンクールの要項やポスターを配布し、参加を促しているところではあるが、今後も校長会や教頭会を通して案内していきたい。



町の潜在力を活かす組織風土改革

佐藤 立 議員

町長 組織風土改革は、官民間問わず、どのような組織においても必要であり、重要である。

人口減少や高齢化等に直面する市町村は最先端の課題に取り組んでいる。答がない課題に対処している。国に従っていけば良いわけではない。地方が国の後についていくのではなく、国が地方の後を追いかける時代だ。

昨年の総合戦略の議論でも明らかな通り、組織に横串を指す事が重要。しかしそれは形だけ整えても機能しない。実効性あらしめるには、職員、町民一人一人の意識が大切。社会問題の多くは「無関心」から生まれる。行政は法に基づき運営されるが、それを隠れ蓑にして「無関心」がはびこっていないか。組織は一人一人の高い意識を組織の行動へとつなげる仕組みも不可欠。志の高い人でも一人では前に進めない。一人の試みを応援し支えられる組織・町なのか。本町には限りない可能性がある。潜在力を活かすには態勢づくりが必要。そこで質問する。

【総論～よりよい組織風土づくり】

①「職員一人一人の熱意を活かせる組織にする事」を目指した組織風土改革の必要性は。②組織風土改革の取組は。③本年度から導入される人事評価制度は、組織風土改革に役立つられるか。

町長 ①組織風土改革は、官民間問わず、どのような組織においても必要であり、重要である。②役場のトップとして職員の意識改革に繋がるよう、自ら先頭に立ち、国や北海道への要望や折衝などを行い、自らの言動を示してきた。その成果として、個々の職員が視野を広げ、アンテナを高くし、情報を収集する力が着実

についてきたと感じている。③全職員が、組織の目標に基づき、個人の目標を設定し、達成度を評価する仕組みであり、今まで以上に業務を意識し、達成に向けた取組みと意欲、やる気と熱意を持って業務に励むことになるので、間違いなく組織風土の改革に繋がるものと確信している。

【各論1～教育と子育て支援】

①学校の授業改善は、学校・保護者等とどう連携してどんな取組を進めているか。②総合戦略の基本目標4「未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成」のうち「小中一貫教育推進プロジェクト」の「一体型一貫校の整備検討」について、学校・保護者・関係部局等とどう連携しどんな取組を進めているか。③総合戦略の基本目標4（同上）のうち「子育て世帯応援プロジェクト」の計画策定は、関係部局や役場外の関係者等とどう連携しどんな取組を進めているか。

教育長 ①教育委員会の取り組みは、学校との連携のもと行われ、大きく2点にまとめられ、1点目は、学校の取組みへの指導助言であり、2点目は、学校への支援である。また、保護者や地域との連携については、授業公開時のアンケート、学校評議員及び学校関係者評価委員による評価などを行い、意見を授業改善に繋げるように指導している。②時期については、町政執行方針にあったように本年度中に関係部局と調整し、方向付ける考えである。現在は、一体型一貫校への移行を念頭に分離型での一貫校を進めている中で、一貫教育懇談会やカリキュラム部会など、学識経験者や保護者、地域の方々から意見をもらう場を設け、意見

を反映させることとしている。③具体的な取組みとして、むし歯ゼロプロジェクトは、北海道医療大学と当別歯科医師会の協力を得て実施している。また、乳幼児医療費助成制度の拡充は、町内医療機関及び江別医師会と連携を図る中で福祉部保健課において実施する。なお、計画策定については、保護者意見等を参考に関係部局と協議を進めることとしている。

【各論2～道の駅】

道の駅を推進するためには、関係部局や役場外の関係者等の協力を強化し、役割分担する必要がある。部局間でどのような分担・協力態勢をとっているのか。

町長 役場内では、道の駅推進室を中心に企画課、エネルギー政策室、財政課など横串を入れた態勢はできていると考える。また、役場外での協力態勢としては、北海道開発局や内閣府、経済産業省、北海道との協力態勢を構築している。さらに、農協・商工会・金融協会、町の4団体による『道の駅管理運営主体検討会』も立ち上げている。

(再質問) さらなる役割分担をする予定はあるか。

町長 担当部局に、一時的に仕事が溜まることはあるが、これはしかたのないことである。一つ一つ役割分担をするのではなく、担当部局がしっかりと役割を果たすことが重要であると考えている。



一体型一貫校への移行を念頭に小中一貫教育を推進する当別中学校